

総務省方式による

糸満市の財務諸表

* バランスシート

* 行政コスト計算書

* キャッシュフロー計算書

* 附属資料

平成18年10月

沖縄県糸満市

糸満市の財務諸表 < バランスシート等 >

〒901-0392 糸満市潮崎町1丁目-1

糸満市役所総務部財政課

T E L 098-840-8120 (2776)

本市の財政状況は年々厳しい中にあり、行政改革を一層強固に推進し、財政の健全化に取り組まなければなりません。そのようなことで、今日の財政状況を市民に広く周知することとして、その説明責任を果たさねばなりません。

そこで、企業会計の経理の方法を引用した貸借対照表（バランスシート）を作成しました。

この手法によって、道路や学校などの公共施設の整備にどれだけのお金が費やされ、どれだけの資産になっているか。そして、その整備に必要な資金として負債はどうなっているか説明していきます。

バランスシートとは

会社等の経理に用いられている会計手法で、借方（資産）と貸方（負債、資本（正味財産））の一覧表にしたものを、貸借対照表（バランスシート）といいます。別にＢＳともいいます。

今回、平成18年3月31日現在（平成17年度決算）におけるＢＳを作成しました。負債と資本は本市の活動に必要な資金の調達と資金の運用はどこから持ってきて、どのように使われたかをわかるようにしています。

作成の前提条件

今回作成したこのバランスシートは、先に公表された沖縄県と同様に国（総務省）の地方財政状況調査（＝決算統計）をもとにして作成しています。

対象となる会計は、普通会計といって糸満市の場合は、現在、一般会計・人材育成事業特別会計をいいます。

今回のバランスシートは、一般企業のバランスシートとは異なり、全国の市町村が共通の資料により、比較的容易にかつ継続的に作成できることを念頭に国（総務省）が示した方式（＝総務省方式）により作成しております。

糸満市は、つぎのように総務省方式により、バランスシート、行政コスト計算書を作成し、さらに資金の流れを容易にわかる資料のキャッシュフロー計算書を加えています。

糸満市のバランスシート（平成18年3月31日現在）

糸満市の行政コスト計算書（平成17年度）

糸満市のキャッシュフロー計算書（平成17年度）

附属資料

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 <u>6,249,568</u>	(1)地方債 <u>23,265,675</u>
(2)民生費 <u>1,489,598</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>190,930</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>9,218</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>11,699,438</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>111,144</u>	(3)退職給与引当金 <u>4,036,458</u>
(7)土木費 <u>69,587,871</u>	固定負債合計 <u>27,302,133</u>
(8)消防費 <u>1,020,933</u>	2.流動負債
(9)教育費 <u>24,300,993</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>1,958,647</u>
(10)その他 <u>45,206</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>114,704,899</u>	流動負債合計 <u>1,958,647</u>
(うち土地 <u>44,521,444</u>)	負債合計 <u>29,260,780</u>
有形固定資産合計 <u>114,704,899</u>	
2.投資等	
(1)投資及び出資金 <u>501,187</u>	
(2)貸付金 <u>54,534</u>	
(3)基金	
特定目的基金 <u>1,289,030</u>	
土地開発基金 <u>437,010</u>	
定額運用基金 <u>5,000</u>	
基金計 <u>1,731,040</u>	
(4)退職手当組合積立金 <u>1,052,342</u>	
投資等合計 <u>3,339,103</u>	
3.流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 <u>93,239</u>	1.国庫支出金 <u>47,411,802</u>
減債基金 <u>50,723</u>	
歳計現金 <u>377,601</u>	2.都道府県支出金 <u>8,817,653</u>
現金・預金計 <u>521,563</u>	3.一般財源等 <u>34,814,405</u>
(2)未収金	正味資産合計 <u>91,043,860</u>
地方税 <u>671,987</u>	負債・正味資産合計 <u>120,304,640</u>
その他 <u>1,067,088</u>	
未収金計 <u>1,739,075</u>	
流動資産合計 <u>2,260,638</u>	
資 産 合 計 <u>120,304,640</u>	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの 0 千円

債務保証及び損失補償に係るもの 5,552,500 千円

利子補給等に係るもの 0 千円

【行政コスト】

【行政コスト】																	
		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト																	
	人件費	3,467,774	21.68%	240,300	828,544	695,277	186,727	0	236,194	34,853	83,752	349,836	812,291	-	-	0	-
	退職給与引当金繰入等	430,036	2.69%	7,779	110,860	86,776	25,175	0	32,306	4,424	30,466	42,286	89,963	-	-	-	-
	小 計	3,897,810	24.37%	248,079	939,404	782,053	211,902	0	268,500	39,277	114,218	392,122	902,254	-	-	0	-
物にかかるコスト																	
	物件費	1,647,866	10.30%	11,383	412,144	156,473	288,929	50	59,024	12,604	98,771	30,831	577,657	-	-	-	-
	維持補修費	228,998	1.43%	0	15,143	7,115	0	0	16,239	9,658	78,757	38,253	63,833	-	-	-	-
	減価償却費	1,729,637	10.81%	1,114	110,053	65,110	9,611	439	390,818	5,904	703,640	88,400	531,348	-	-	-	-
	小 計	3,606,501	22.55%	12,497	537,340	228,698	298,540	489	466,081	28,166	881,168	19,316	1,172,838	-	0	0	-
移転支出的なコスト																	
	扶助費	4,206,528	26.30%	-	-	4,051,589	68,470	-	-	-	-	-	86,469	-	-	-	-
	補助費	1,246,460	7.79%	5,844	108,955	186,648	756,271	18,238	76,710	21,616	1,568	7,610	63,000	0	-	0	-
	繰出金	2,051,498	12.83%	-	0	0	1,645,849	0	0	0	0	405,649	0	-	-	0	-
	普通建設事業費													-	-	-	-
	(他団体等への補助金等)	367,190	4.00%	0	2,500	0	0	0	341,819	0	0	5,764	17,107	-	-	-	-
小 計	7,871,676	49.21%	5,844	111,455	4,238,237	2,470,590	18,238	418,529	21,616	1,568	419,023	166,576	0	-	-	0	-
その他																	
	災害復旧事業費	0	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
	失業対策事業費	0	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公債費(利子分のみ)	525,529	3.29%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	525,529	-	-
	債務負担行為繰入	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	不納欠損額	93,748	0.59%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93,748
小 計	619,277	3.80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,529	-	93,748
行政コスト a		15,995,264	-	266,420	1,588,199	5,248,988	2,981,032	18,727	1,153,110	89,059	996,954	791,829	2,241,668	0	525,529	0	93,748
(構成比率)		-	-	1.67%	9.93%	32.82%	18.64%	0.12%	7.21%	0.56%	6.23%	4.95%	14.01%	0.00%	3.29%	0.00%	0.59%
【収入科目】																	
1 使用料・手数料等 b		1,642,054	-	-	1,076,190	324,158	53,383	0	1,863	8,640	117,086	541	60,193	0	0	0	0
b / a		13.20%	-	-	67.76%	6.18%	1.79%	0.00%	0.16%	9.70%	11.74%	0.07%	0.90%	0.00%	0.00%	0.00%	-
2 国庫・県支出金 c		3,262,969	-	-	75,993	2,953,799	67,128	0	12,392	729	61,204	82,736	7,485	1,503	0	0	-
c / a		20.40%	-	-	4.78%	56.27%	2.25%	0.00%	1.07%	0.82%	6.14%	10.45%	0.60%	0.00%	0.00%	0.00%	-
3 一般財源等 d		10,327,839	-	「使用料・手数料等」・・・ 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入													
d / a		64.57%	-	「一般財源等」・・・ 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金													
収入 (b+c+d) e		15,232,862	-	地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
4 正味資産国県支出金償却額		1,278,315	-														
5 期首一般財源等 g		34,298,492	-														
差引(a-e-f)一般財源等増減額		515,913	-														
6 期末一般財源等 a+h		34,814,405	-														

キャッシュフロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

. 行政活動によるキャッシュフロー

1. 税収	4,020,115	
2. 使用料及び手数料収入	342,244	
3. 人件費による支出	-3,917,041	
4. 物件費による支出	-1,647,866	
5. 維持補修費による支出	-228,998	
6. 扶助費による支出	-4,206,528	
7. 諸収入	567,150	
小 計	-5,070,924	
8. 交付金等による収入	6,223,340	
9. 国庫及び県支出金による収入	3,197,312	
10. 分担金、負担金等による収入	181,315	
11. 補助費等による支出	-1,609,899	
行政活動によるキャッシュフロー		2,921,144

. 投資活動によるキャッシュフロー

1. 有形固定資産の取得による支出	-3,936,534	
2. 国庫及び県支出金による収入	2,727,645	
3. 財産売却・運用による収入	119,381	
4. 貸付金元利収入	10,837	
5. 貸付金の貸付による支出	-16,920	
6. 投資及び出資による支出	-2,620	
7. 他会計・基金からの繰入による収入	739,357	
8. 積立基金への積立による支出	-395,764	
9. 他会計・定期運用基金への繰出による支出	-2,051,498	
投資活動によるキャッシュフロー		-2,806,116

. 財務活動によるキャッシュフロー

1. 地方債発行による収入	1,704,100	
2. 地方債償還による支出	-1,839,137	
3. 支払利子及び公債諸費による支出	-525,529	
財務活動によるキャッシュフロー		-660,566

. 現金及び現金同等物の増減額 -545,538

. 現金及び現金同等物の繰越残高 1,067,101

. 現金及び現金同等物の年度末残高 521,563

*** 附 属 資 料**

- ・ 有形固定資産明細表
- ・ 国・都道府県支出金算出表
- ・ 土地附属明細表
- ・ 普通建設事業にかかる補助金・負担金等の状況
- ・ 市民一人あたりのバランスシート
- ・ 市民一人あたりの行政コスト計算書
- ・ 財務分析

有形固定資産明細表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	7,181,679	932,111	6,249,568
庁舎等	6,024,188	690,797	5,333,391
その他	1,157,491	241,314	916,177
民生費	2,351,336	861,738	1,489,598
保育所	1,065,057	369,198	695,859
その他	1,286,279	492,540	793,739
衛生費	392,388	201,458	190,930
清掃費	288,051	141,891	146,160
ごみ処理	204,218	75,811	128,407
し尿処理	16,789	0	16,789
その他	67,044	66,080	964
環境衛生費	6,490	2,550	3,940
その他	97,847	57,017	40,830
労働費	10,974	1,756	9,218
農林水産業費	16,187,309	4,487,871	11,699,438
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	736,735	260,292	476,443
農業農村整備	10,000,882	3,196,035	6,804,847
海岸保全	6,582	2,520	4,062
その他	5,443,110	1,029,024	4,414,086
商工費	245,162	134,018	111,144
国立公園等	0	0	0
観光	21,036	7,665	13,371
その他	224,126	126,353	97,773
土木費	82,855,144	13,267,273	69,587,871
道路	30,093,602	5,599,987	24,493,615
橋りょう	109,632	22,554	87,078
河川	0	0	0
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	50,060,032	6,356,773	43,703,259
街路	7,788,799	755,682	7,033,117
都市下水路	1,077,960	259,947	818,013
区画整理	7,125,322	840,959	6,284,363
公園	34,055,511	4,498,865	29,556,646
その他	12,440	1,320	11,120
住宅	2,590,878	1,287,959	1,302,919
空港	0	0	0
その他	1,000	0	1,000
消防費	1,263,443	242,510	1,020,933
庁舎	397,478	105,090	292,388
その他	865,965	137,420	728,545
教育費	33,368,410	9,067,417	24,300,993
小学校	14,916,038	4,380,627	10,535,411
中学校	12,389,698	2,949,433	9,440,265
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,429,445	432,469	996,976
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,844,077	757,416	2,086,661
その他	1,789,152	547,472	1,241,680
その他	65,423	20,217	45,206
合計	143,921,268	29,216,369	114,704,899

国・都道府県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A + C	県支出金 B + D
総務費	207,849	2,800	3,392	0	211,241	2,800
庁舎	1,616	0	0	0	1,616	0
その他	206,233	2,800	3,392	0	209,625	2,800
民生費	564,903	99,607	4,404	564	569,307	100,171
保育所	355,502	29,266	2,651	170	358,153	29,436
その他	209,401	70,341	1,753	394	211,154	70,735
衛生費	41,862	19,134	0	0	41,862	19,134
清掃費	39,030	1,758	0	0	39,030	1,758
ごみ処理	35,493	0	0	0	35,493	0
し尿処理	945	471	0	0	945	471
その他	2,592	1,287	0	0	2,592	1,287
環境衛生費	1,756	0	0	0	1,756	0
その他	1,076	17,376	0	0	1,076	17,376
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	113,842	7,959,243	0	673,473	113,842	8,632,716
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	417,611	0	116	0	417,727
農業農村整備	77,127	4,682,162	0	410,350	77,127	5,092,512
海岸保全	0	1,236	0	48	0	1,284
その他	36,715	2,858,234	0	262,959	36,715	3,121,193
商工費	13,770	5,397	0	0	13,770	5,397
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	3,278	0	0	0	3,278
その他	13,770	2,119	0	0	13,770	2,119
土木費	17,195,908	27,606	18,472,262	0	35,668,170	27,606
道路	5,182,332	0	6,506,905	0	11,689,237	0
橋りょう	18,574	23,369	30,913	0	49,487	23,369
河川	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	11,459,894	4,237	11,934,444	0	23,394,338	4,237
街路	2,172,537	0	3,362,810	0	5,535,347	0
都市下水路	191,714	0	110,979	0	302,693	0
区画整理	4,330,357	2,186	2,196	0	4,332,553	2,186
公園	4,765,286	2,051	8,458,459	0	13,223,745	2,051
その他	0	0	0	0	0	0
住宅	535,108	0	0	0	535,108	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	234,314	976	16,089	0	250,403	976
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	234,314	976	16,089	0	250,403	976
教育費	9,902,830	28,853	640,281	0	10,543,111	28,853
小学校	4,743,912	4,631	194,382	0	4,938,294	4,631
中学校	4,183,618	8,866	412,582	0	4,596,200	8,866
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	249,092	0	0	0	249,092	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	335,976	15,356	0	0	335,976	15,356
その他	390,232	0	33,317	0	423,549	0
その他	96	0	0	0	96	0
合計	28,275,374	8,143,616	19,136,428	674,037	47,411,802	8,817,653

土地付属明細表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

			取得価額
総務費			69,188
	庁舎等		37,908
	その他		31,280
民生費			271,361
	保育所		105,303
	その他		166,058
衛生費			30,351
	清掃費	ごみ処理	11,258
		し尿処理	3,732
		その他	7,526
			0
	環境衛生費		169
	その他		18,924
労働費			0
農林水産業費			3,534,700
	造林		0
	林道		0
	治山		0
	砂防		0
	漁港		34,087
	農業農村整備		1,856,143
	海岸保全		558
	その他		1,643,912
	商工費		
国立公園等			0
観光			1,914
その他			4,309
土木費			33,637,218
	道路		10,720,018
	橋りょう		39,765
	河川		0
	砂防		0
	海岸保全		0
	港湾		0
	都市計画		22,458,945
		街路	4,200,920
		都市下水路	196,979
		区画整理	6,321
		公園	18,052,595
		その他	2,130
	住宅		418,490
	空港		0
	その他		0
消防費			135,300
	庁舎		92,957
	その他		42,343
教育費			6,800,699
	小学校		3,341,024
	中学校		2,824,299
	高等学校		0
	幼稚園		491,121
	特殊学校		0
	大学		0
	各種学校		0
	社会教育		62,881
	その他		81,374
	その他		
合計			44,521,444

平成17年度

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和47年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	67,258	5,315	13,519	19,739	2,500	2,500
民生費	411,068	88	218	2,169	564	0
衛生費	16,092	2,055	2,055	2,055	2,055	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	8,032,686	594,971	294,704	206,941	535,417	341,819
商工費	37,366	37,366	0	0	0	0
土木費	215,710	0	0	0	0	0
消防費	46,895	6,723	4,201	6,167	2,966	5,764
教育費	144,468	0	0	0	0	17,107
その他	0	0	0	0	0	0
合計	8,971,543	646,518	314,697	237,071	543,502	367,190

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

(平成18年3月31日現在)

57,424人

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総 務 費	108,832	(1)地方債	405,156
(2)民 生 費	25,940	(2)債務負担行為	
(3)衛 生 費	3,325	物件の購入等	0
(4)労 働 費	161	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	203,738	債務負担行為計	0
(6)商 工 費	1,935	(3)退職給与引当金	70,292
(7)土 木 費	1,211,826	固定負債合計	475,448
(8)消 防 費	17,779		
(9)教 育 費	423,185		
(10)そ の 他	787		
計	1,997,508		
(うち土地	775,311)		
有形固定資産合計	1,997,508		
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	8,728	(1)翌年度償還予定額	34,109
(2)貸 付 金	950	(2)翌年度繰上充用金	0
(3)基 金		流動負債合計	34,109
特定目的基金	22,448		
土地開発基金	7,610		
定額運用基金	87		
基金 計	30,145		
(4)退職手当組合積立金	18,326		
投資等合計	58,148		
3.流動資産		[正味資産の部]	
(1)現金・預金		1.国庫支出金	825,644
財政調整基金	1,624		
減債基金	883	2.都道府県支出金	153,553
歳計現金	6,576		
現金・預金計	9,083	3.一般財源等	606,269
(2)未収金			
地方税	11,702		
その他	18,583		
未収金計	30,285		
流動資産合計	39,367	正 味 資 産 合 計	1,585,467
資 産 合 計	2,095,024	負債・正味資産合計	2,095,024

0 円

96,693 円

0 門

人口は、平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 57,424人です。

市民一人あたりの 行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:円)

【行政コスト】																	
		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト																	
	人件費	60,389	21.68%	4,185	14,429	12,108	3,252	0	4,113	607	1,458	6,092	14,145	-	-	0	-
	退職給与引当金繰入等	7,489	2.69%	135	1,931	1,511	438	0	563	77	531	736	1,567	-	-		-
	小計	67,878	24.37%	4,320	16,359	13,619	3,690	0	4,676	684	1,989	6,829	15,712	-	-	0	-
物にかかるコスト																	
	物件費	28,696	10.30%	198	7,177	2,725	5,032	1	1,028	219	1,720	537	10,060	-			-
	維持補修費	3,988	1.43%	0	264	124	0	0	283	168	1,371	666	1,112	-	-	-	-
	減価償却費	30,120	10.81%	19	1,916	1,134	167	8	6,806	103	12,253	-1,539	9,253	-	-	-	-
	小計	62,805	22.55%	218	9,357	3,983	5,199	9	8,116	490	15,345	-336	20,424	-	0	0	-
移転支出的なコスト																	
	扶助費	73,254	26.30%	-	-	70,556	1,192	-	-	-	-	-	1,506	-	-	-	-
	補助費	21,706	7.79%	102	1,897	3,250	13,170	318	1,336	376	27	133	1,097	0	-	0	-
	繰出金	35,725	12.83%	-	0	0	28,661	0	0	0	0	7,064	0	-	-	0	-
	普通建設事業費																
	(他団体等への補助金等)	6,394	4.00%	0	44	0	0	0	5,953	0	0	100	298	-	-	-	-
	小計	137,080	49.21%	102	1,941	73,806	43,024	318	7,288	376	27	7,297	2,901	0	-	0	-
その他																	
	災害復旧事業費	0	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
	失業対策事業費	0	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公債費(利子分のみ)	9,152	3.29%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,152	-	-
	債務負担行為繰入	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	不納欠損額	1,633	0.59%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,633
	小計	10,784	3.80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,152	-	1,633
行政コスト a		278,547	-	4,640	27,657	91,408	51,913	326	20,081	1,551	17,361	13,789	39,037	0	9,152	0	1,633
(構成比率)		-	-	1.67%	9.93%	32.82%	18.64%	0.12%	7.21%	0.56%	6.23%	4.95%	14.01%	0.00%	3.29%	0.00%	0.59%
【収入科目】																	
1 使用料・手数料等 b		28,595	-	-	18,741	5,645	930	0	32	150	2,039	9	1,048	0	0	0	0
b / a		13.20%	-	-	67.76%	6.18%	1.79%	0.00%	0.16%	9.70%	11.74%	0.07%	0.90%	0.00%	0.00%	0.00%	-
2 国庫・県支出金 c		56,822	-	-	1,323	51,438	1,169	0	216	13	1,066	1,441	130	26	0	0	-
c / a		20.40%	-	-	4.78%	56.27%	2.25%	0.00%	1.07%	0.82%	6.14%	10.45%	0.60%	0.00%	0.00%	0.00%	-
3 一般財源等 d		179,852	-	「使用料・手数料等」分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入 「一般財源等」・地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金 地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
d / a		64.57%	-														
収入 (b+c+d) e		265,270	-														
4 正味資産国県支出金償却額 f		22,261	-														
5 期首一般財源等 g		597,285	-														
差引(a-e-f)一般財源等増減額 h		8,984	-														
6 期末一般財源等 g+h		606,269	-														

人口は、平成18年3月31日現在の住民基本台帳登録人口 57,424人です。

財産に関する調書

有価証券

(単位：千円)

区 分	名 称	H 1 6 年 度 末 現 在 額	H 1 7 年 度 末 現 在 額	備 考
株 券	(株) 琉 球 銀 行	52,652	52,652	
	(株)みずほホールディングズ	525	525	旧(株)第一勧業銀行
	沖 縄 食 糧 (株)	89	89	
	琉 球 製 糖 (株)	1,443	1,443	
	琉 球 肥 料 (株)	31	31	
	沖 縄 電 力 (株)	23,655	23,655	
	(株) 沖 縄 物 産 公 社	3,000	3,000	
	(株) サ ザ ン プ ラ ン ト	8,900	8,900	
	糸 満 魚 市 場 株 式 会 社	37,500	37,500	
	糸 満 市 観 光 農 園 株 式 会 社	60,000	60,000	
合 計		187,793	187,793	

出資による権利

(単位：千円)

区 分	H 1 6 年 度 末 現 在 額	H 1 7 年 度 末 現 在 額	備 考
沖縄県農業信用基金協会	16,560	17,380	増資
沖縄県肉用牛生産供給公社	4,500	4,500	
沖縄県野菜価格安定基金	1,820	1,820	
沖縄県信用保証協会	39,337	40,937	増資
沖縄県漁業信用基金協会	19,800	20,000	増資
沖縄県県立芸術大学芸術振興財団	1,055	1,055	
沖縄県水産公社	50,000	50,000	
糸満市土地開発公社	10,000	10,000	
沖縄県建設技術センター	459	459	
沖縄県人材育成基金	3,460	3,460	
沖縄県スポーツ振興基金	1,266	1,266	
ふるさと市町村出捐金	65,538	65,538	
長寿社会振興財団	649	649	
首里城基金造成出捐金	2,400	2,400	
沖縄県農業後継者育成基金	18,070	18,070	
沖縄県授産事業振興センター	865	865	
沖縄県さとうきび生産振興基金	2,513	2,513	
暴力団追放沖縄県民会議出捐金	4,924	4,924	
腎臓バンク基金	3,027	3,027	
おきなわ女性財団基金	2,162	2,162	
糸満市ハブ咬傷被害者救済	3,334	3,334	
沖縄県畜産公社	3,538	3,538	
沖縄県水質源基金	375	375	
糸満市公共施設管理センター	30,000	30,000	
亜熱帯総合研究所出捐金	1,547	1,547	
沖縄県老人クラブ連合会かりゆし基金	442	442	
(財)雇用開発推進機構出捐金	10,000	10,000	
沖縄県社会福祉振興基金	6,816	6,816	
沖縄県土地改良基金	3,090	3,090	
沖縄県糖業振興会	3,100	3,100	
国立組踊劇場支援団体出捐金	125	125	
合 計	310,772	313,392	

有価証券・出資による権利合計

498,565

501,185

財 務 分 析

1 バランスシートからわかること

社会資本形成（社会的に広く利用する施設）の世代間負担比率

学校や道路、公園（有形固定資産）建設に当てられた財源のうち地方債及び債務負担行為とそれ以外の割合を見ることによって、これまで世代によって既に負担された分と将来の返済による負担しなければならない分との割合がわかります。

社会資本形成現世代負担率

（単位:千円）

項 目	平成 17 年度	平成 16 年度
A 有形固定財産合計	114,704,899	112,505,504
B 正味資産合計	91,043,860	89,760,131
負担率 B / A	79.37%	79.78%

社会資本形成将来世代負担率

（単位:千円）

項 目	平成 17 年度	平成 16 年度
A 有形固定財産合計	114,704,899	112,505,504
B 負 債 合 計	29,260,780	29,261,558
負担率 B / A	25.50%	26.00%

歳入総額対資産比率(社会資本の整備状況を表わす)

歳入総額に対する資産比率をみることにより、目安として基準日の形成されている資産のストックは、歳入総額の何倍にあたるかをみることができます。

歳入総額対資産比率

（単位:千円）

項 目	平成 17 年度	平成 16 年度
A 資 産 合 計	120,304,640	119,021,689
B 歳入決算総額	20,755,936	21,107,926
負担率 A / B	5.80 倍	5.63 倍

本市は、社会資本形成のために、5.80 年分の歳入を充当し、資本的支出に重点を置いて社会資本整備がなされ、その反面、現時点においては維持費が発生し、財政的負担を余儀なくされていると考えられます。

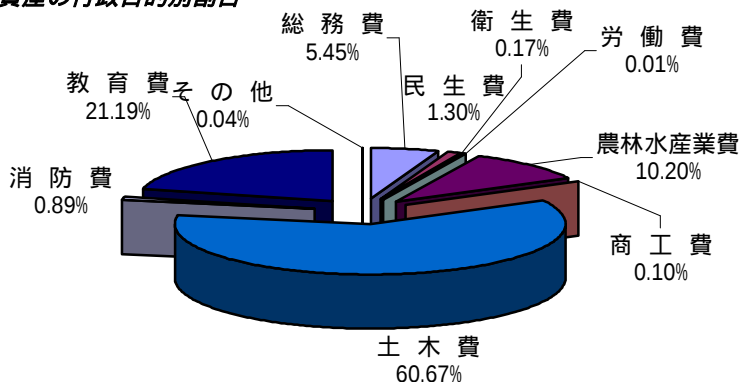
有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、糸満市の資産形成の特色を理解することができます。

図(有形固定資産比較表)でわかるように、土木費が 60.67%、おもに道路・公園整備

で土地、建造物が占めている。つぎに、教育費 21.19%、小学校・中学校施設整備が占め、農林水産業費の 10.20%の農村漁村整備、あと、総務費 5.45%、民生費や消防費でそれぞれの施設割合となっています。

有形固定資産の行政目的別割合



市民一人あたりのバランスシート

バランスシートは、決算規模や人口規模などによりストック量が異なることから他団体等と単純に比較することは困難です。そこで、市民一人あたりに置き換えることによって他団体との比較が容易で、また、市民一人ひとりに対して資産がいくらで、負債がどれくらいあるのか知ることができます。

(単位: 円)

科目	平成 17 年度末	平成 16 年度末	比較増減
A 有形固定資産	1,977,508	1,970,048	7,460
B 投資等	58,148	61,759	3,611
C 流動資産	39,367	52,343	12,976
D 資産合計	2,095,024	2,084,151	10,873
E 固定負債	477,557	480,213	2,656
F 流動負債	31,999	32,176	177
G 負債合計	509,557	512,390	2,833
H 正味資産	1,585,467	1,571,761	13,706
I 負債・正味資産合計	2,095,024	2,084,151	10,873

住民一人あたり将来負担額

A 有形固定資産 - H 正味資産 = 住民一人あたりの将来負担額

1,997,508 円 - 1,585,467 円 = 412,041 円であります。

住民一人あたり将来財政負担額

Eのうち地方債 - Cのうち現金・預金 = 住民一人あたり将来財政負担額

407,265 円 - 9,083 円 = 398,182 円であります。

住民一人あたり将来返済額

Eのうち地方債+翌年度償還予定額 = 住民一人あたり将来返済額

407,265 円+31,999 円 = 439,264 円であります。

他団体との比較（平成 16 度末）

（単位：円）

科 目	糸満市 57,108人	那覇市 312,521人	浦添市 106,270人
A 有形固定資産	1,970,048	1,566,881	1,825,895
B 投 資 等	61,759	138,933	48,595
C 流 動 資 産	52,343	28,236	42,788
D 資 産 合 計	2,084,151	1,734,050	1,917,278
E 固 定 負 債	480,213	436,777	371,835
F 流 動 負 債	32,196	27,680	28,764
G 負 債 合 計	512,390	464,457	400,599
H 正 味 資 産	1,571,761	1,269,592	1,516,679
I 負債・正味資産合計	2,084,151	1,734,050	1,917,278

平成16年度末の報告諸表による比較

浦添市は平成15年度の数値

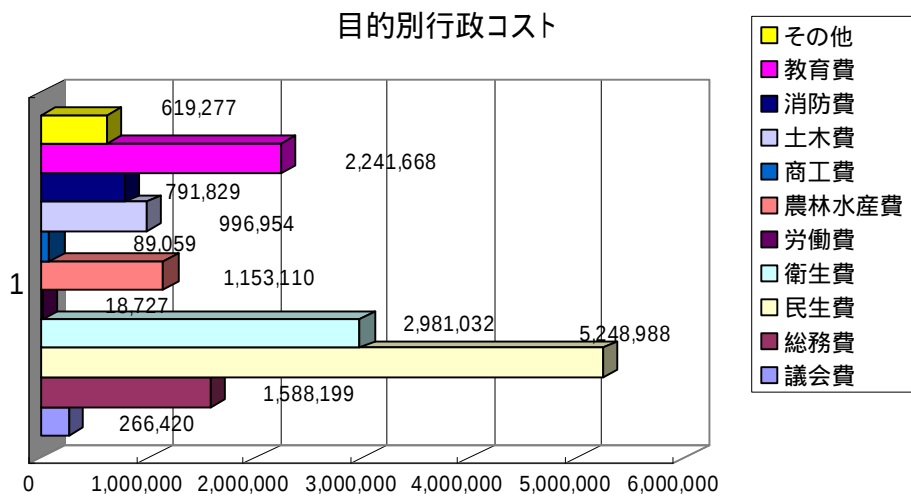
表で糸満市と那覇市、浦添市を比較しますと、糸満市の資産形成の市民一人当たりが高く、那覇市より大きいことがわかります。しかし、負債（借金）も同様に比例して高く、那覇市は負担が小さく、浦添市はさらに小さいことがわかります。正味資産（国・県支出金）は糸満市が高く、那覇市は小さくなっています。

2 行政コスト計算書からわかること

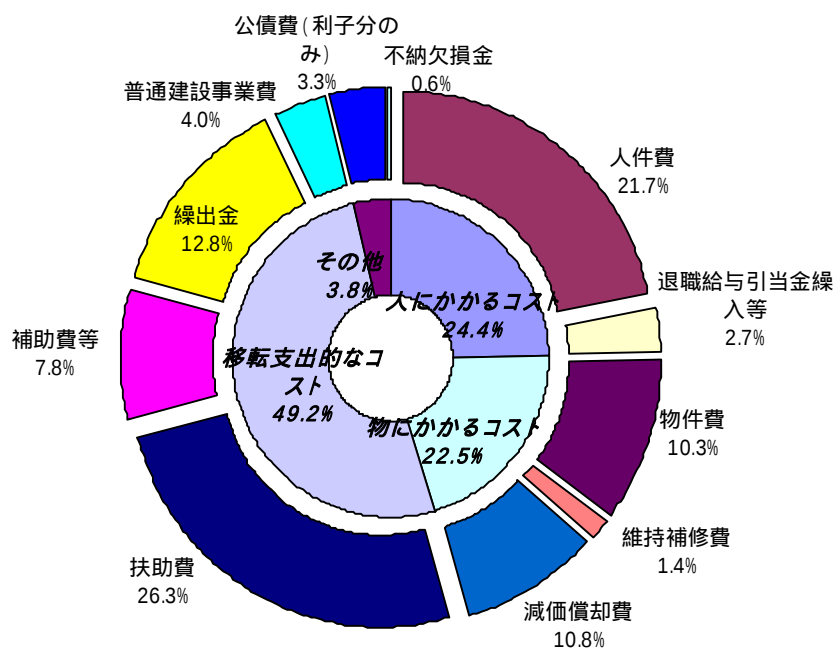
行政目的別コストと性質別のコスト

行政コスト計算書はバランスシートの行政目的別に、コストを比較することにより、どの行政目的に経常的行政サービスがなされたか、右上図から一目でわかります。

また、円グラフでは性質別に人的、物的、移転支出的等の内容で、どのコストが大きいのか、あるいは少ないのかがわかります。



平成17年度 行政コスト円グラフ

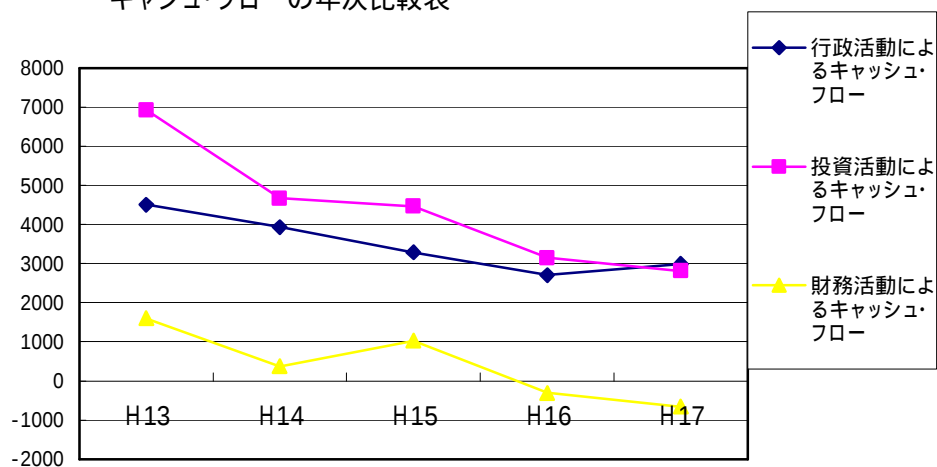


3 キャッシュ・フロー計算書からわかること

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、バランスシートの資産の「現金・預金」の収支を明確にすると同時に当該年度、市税や交付税交付金、使用料等収入をいくら集めそれぞれの活動(行政・投資・財務)に充ててきたか、その資金収支を明確にしたものです。次頁キャッシュ・フローの年次比較表から、平成13年度の庁舎建設要因による高さから平成17年度までの変化が一目でわかります。

キャッシュ・フローの年次比較表



4 おわりに

「バランスシート等」を作成することにより、新たな側面から本市の財政状況を見ることができます。本市がどのように社会資本整備を図ってきたか有形固定資産の区分ごとからわかりますし、その資産形成のためにどれだけの市債を起こしたのか、何%を占めるのか、将来的に財政圧迫の要素となるものがないか、引当金等がいくらになるのかいろいろ知ることができます。

今後も、本市の財政状況をよりわかりやすく情報提供していきたいと考えております。